

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問合せ先責任者役職名 取締役計画管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,141	(24.4)	4,977	(191.6)	5,284	(166.6)
17年9月中間期	33,077	(9.3)	1,706	(△48.7)	1,982	(△39.3)
18年3月期	88,251		12,497		12,836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,810	(132.4)	8,100	50
17年9月中間期	1,209	(△39.3)	3,486	06
18年3月期	6,934		19,681	88

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 347,000株 17年9月中間期 347,000株 18年3月期 347,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	61,279	41,003	41,003	66.9	118,165	91		
17年9月中間期	45,512	34,124	34,124	75.0	98,340	95		
18年3月期	82,304	39,242	39,242	47.7	112,787	63		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 347,000株 17年9月中間期 347,000株 18年3月期 347,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	93,810	14,020	7,610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,930円 84銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
18年3月期	2,000	00	2,000	00
19年3月期(実績)	2,000	00	—	—
19年3月期(予想)	—	—	2,000	00

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,268,018		14,880,380		13,566,922	
2. 受取手形	※4	2,351,848		7,155,243		1,746,185	
3. 売掛金		7,045,393		15,410,986		43,542,586	
4. たな卸資産		177,520		321,409		151,190	
5. 商品化権前渡金		3,686,966		3,211,666		3,652,792	
6. その他	※3,4	1,274,491		1,161,765		1,706,045	
7. 貸倒引当金		△26,000		△41,000		△141,000	
流動資産合計		27,778,238	61.0	42,100,451	68.7	64,224,724	78.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,034,834	8.9	3,880,056	6.3	3,911,388	4.8
2. 無形固定資産		898,773	2.0	1,597,873	2.6	997,317	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,484,835		2,431,767		2,858,403	
(2) 関係会社株式		7,260,550		7,980,550		7,315,550	
(3) その他		3,443,089		3,923,648		3,629,734	
(4) 貸倒引当金		△368,289		△614,568		△612,476	
(5) 投資損失引当金		△20,000		△20,000		△20,000	
投資その他の資産合計		12,800,185	28.1	13,701,398	22.4	13,171,210	16.0
固定資産合計		17,733,794	39.0	19,179,327	31.3	18,079,916	22.0
資産合計		45,512,032	100.0	61,279,779	100.0	82,304,640	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%				%
I 流動負債								
1. 買掛金	6,123,672		13,649,844		34,453,859			
2. 賞与引当金	25,200		25,000		25,000			
3. 役員賞与引当金	—		50,000		—			
4. その他 ※3	2,084,046		3,844,449		5,446,872			
流動負債合計	8,232,919	18.1	17,569,294	28.7	39,925,732	48.5		
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	143,464		160,314		144,705			
2. 役員退職慰勞引当金	576,900		—		607,100			
3. 預り保証金	2,434,440		2,546,598		2,384,794			
固定負債合計	3,154,805	6.9	2,706,912	4.4	3,136,600	3.8		
負債合計	11,387,724	25.0	20,276,206	33.1	43,062,332	52.3		
(資 本 の 部)								
I 資本金	7,948,036	17.5	—	—	7,948,036	9.7		
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	7,994,953		—	—	7,994,953			
資本剰余金合計	7,994,953	17.6	—	—	7,994,953	9.7		
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		—	—	9,580			
2. 任意積立金	15,000,000		—	—	15,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	2,523,164		—	—	7,554,115			
利益剰余金合計	17,532,744	38.5	—	—	22,563,695	27.4		
IV その他有価証券評価差額金	648,573	1.4	—	—	735,622	0.9		
資本合計	34,124,308	75.0	—	—	39,242,308	47.7		
負債・資本合計	45,512,032	100.0	—	—	82,304,640	100.0		
(純 資 産 の 部)								
I 株主資本								
1. 資本金	—	—	7,948,036	13.0	—	—		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—	—	7,994,953		—	—		
資本剰余金合計	—	—	7,994,953	13.0	—	—		
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—	—	9,580		—	—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	—	—	20,000,000		—	—		
繰越利益剰余金	—	—	4,565,990		—	—		
利益剰余金合計	—	—	24,575,570	40.1	—	—		
株主資本合計	—	—	40,518,560	66.1	—	—		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	—	—	485,012		—	—		
評価・換算差額等合計	—	—	485,012	0.8	—	—		
純資産合計	—	—	41,003,572	66.9	—	—		
負債・純資産合計	—	—	61,279,779	100.0	—	—		

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
			(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	33,077,297	100.0	41,141,324	100.0	88,251,762	100.0		
II 売上原価	24,831,827	75.1	28,789,862	70.0	61,682,867	69.9		
売上総利益	8,245,470	24.9	12,351,462	30.0	26,568,894	30.1		
III 販売費及び一般管理費	6,538,547	19.8	7,373,800	17.9	14,071,454	15.9		
営業利益	1,706,922	5.1	4,977,661	12.1	12,497,439	14.2		
IV 営業外収益 ※1	283,145	0.9	309,193	0.7	350,637	0.3		
V 営業外費用	8,053	0.0	2,244	0.0	11,906	0.0		
経常利益	1,982,015	6.0	5,284,610	12.8	12,836,170	14.5		
VI 特別利益 ※2	349,669	1.1	132,351	0.3	364,023	0.5		
VII 特別損失 ※3,4	365,792	1.1	7,363	0.0	621,569	0.7		
税引前中間(当期)純利益	1,965,891	6.0	5,409,598	13.1	12,578,624	14.3		
法人税、住民税及び事業税	830,925	2.5	2,296,389	5.6	6,120,130	6.9		
法人税等調整額	△74,696	△0.2	302,334	0.7	△476,119	△0.5		
中間(当期)純利益	1,209,662	3.7	2,810,874	6.8	6,934,613	7.9		
前期繰越利益	1,313,502				1,313,502			
中間配当額	—				694,000			
中間(当期)未処分利益	2,523,164				7,554,115			

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△694,000	△694,000	△694,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000	△105,000	△105,000
任意積立金の積立	—	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,810,874	2,810,874	2,810,874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	5,000,000	△2,988,125	2,011,874	2,011,874
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	4,565,990	24,575,570	40,518,560

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	735,622	735,622	39,242,308
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△694,000
役員賞与	—	—	△105,000
任意積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,810,874
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△250,610	△250,610	△250,610
中間会計期間中の変動額 合計	△250,610	△250,610	1,761,263
平成 18 年 9 月 30 日残高	485,012	485,012	41,003,572

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、50,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,003,572千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																														
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円</p> <p>2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>50,964千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>50,191千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>47,546千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>46,864千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>24,579千円</td></tr> <tr><td>有限会社大進観光</td><td>22,057千円</td></tr> <tr><td>株式会社エスタディオ</td><td>20,742千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>19,464千円</td></tr> <tr><td>有限会社宝島</td><td>18,963千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>17,801千円</td></tr> <tr><td>その他 194件</td><td>545,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>864,298千円</td></tr> </table> <p>※3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	50,964千円	メイブラネット株式会社	50,191千円	朝日商事株式会社	47,546千円	株式会社ニイミ	46,864千円	有限会社大晃	24,579千円	有限会社大進観光	22,057千円	株式会社エスタディオ	20,742千円	有限会社大成観光	19,464千円	有限会社宝島	18,963千円	株式会社東栄観光	17,801千円	その他 194件	545,123千円	計	864,298千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,082,182千円</p> <p>2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629千円</td></tr> <tr><td>その他 187件</td><td>458,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720千円</td></tr> </table> <p>※3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4.期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603千円</td></tr> </table> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027千円	朝日商事株式会社	37,669千円	株式会社ニイミ	31,813千円	株式会社東栄観光	30,092千円	株式会社ライン	22,612千円	株式会社ビショップ	22,275千円	有限会社大晃	19,447千円	メイブラネット株式会社	15,462千円	ロッキー産業株式会社	15,443千円	株式会社B O S S	14,629千円	その他 187件	458,245千円	計	711,720千円	受取手形	3,440,455千円	営業外受取手形	7,603千円	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 963,520千円</p> <p>2.偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>31,777千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td>14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>430,297千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>677,268千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5.当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイブラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円
産経商事株式会社	50,964千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	50,191千円																																																																																															
朝日商事株式会社	47,546千円																																																																																															
株式会社ニイミ	46,864千円																																																																																															
有限会社大晃	24,579千円																																																																																															
有限会社大進観光	22,057千円																																																																																															
株式会社エスタディオ	20,742千円																																																																																															
有限会社大成観光	19,464千円																																																																																															
有限会社宝島	18,963千円																																																																																															
株式会社東栄観光	17,801千円																																																																																															
その他 194件	545,123千円																																																																																															
計	864,298千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,000,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	44,027千円																																																																																															
朝日商事株式会社	37,669千円																																																																																															
株式会社ニイミ	31,813千円																																																																																															
株式会社東栄観光	30,092千円																																																																																															
株式会社ライン	22,612千円																																																																																															
株式会社ビショップ	22,275千円																																																																																															
有限会社大晃	19,447千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	15,462千円																																																																																															
ロッキー産業株式会社	15,443千円																																																																																															
株式会社B O S S	14,629千円																																																																																															
その他 187件	458,245千円																																																																																															
計	711,720千円																																																																																															
受取手形	3,440,455千円																																																																																															
営業外受取手形	7,603千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,500,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	41,728千円																																																																																															
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																																															
株式会社ニイミ	33,106千円																																																																																															
有限会社大晃	31,777千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	23,861千円																																																																																															
株式会社東栄観光	19,895千円																																																																																															
株式会社ライン	15,536千円																																																																																															
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																																																															
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																																																															
株式会社ビショップ	13,198千円																																																																																															
その他 294件	430,297千円																																																																																															
計	677,268千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,500,000千円																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 194,168 千円 受取利息 13,620 千円 受取配当金 48,762 千円 ※2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 124,941 千円 匿名組合投資利益 29,728 千円 投資損失引当金戻入益 195,000 千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 68,341 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 201,900 千円 ※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th></tr></thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </tbody> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 187,320 千円 受取利息 12,577 千円 受取配当金 64,062 千円 ※2. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 37,808 千円 貸倒引当金戻入益 94,542 千円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 171,291 千円 無形固定資産 67,062 千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 201,904 千円 受取利息 25,488 千円 受取配当金 67,622 千円 ※2. 特別利益の主要項目 建物及び構築物売却益 9,323 千円 土地売却益 115,617 千円 匿名組合投資利益 64,081 千円 投資損失引当金戻入益 175,000 千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 72,866 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 471,900 千円 ※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th></tr></thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </tbody> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	
5. 減価償却実施額 有形固定資産 199,455 千円 無形固定資産 49,464 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 171,291 千円 無形固定資産 67,062 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 393,284 千円 無形固定資産 100,048 千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,439 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50,727 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,591 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,591 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合 計	144,025	93,297	50,727	1年内	14,288 千円	1年超	36,439 千円	合 計	50,727 千円	支払リース料	10,591 千円	減価償却費相当額	10,591 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,956</td> <td>439</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,406</td> <td>13,450</td> <td>9,955</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,119</td> <td>26,162</td> <td>39,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,751 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,205 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,956 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,751 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,751 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	3,956	439	3,516	工具器具備品	23,406	13,450	9,955	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合 計	66,119	26,162	39,956	1年内	13,751 千円	1年超	26,205 千円	合 計	39,956 千円	支払リース料	6,751 千円	減価償却費相当額	6,751 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,833</td> <td>14,441</td> <td>12,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65,590</td> <td>22,838</td> <td>42,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,527 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,223 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,751 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,568 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,568 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	26,833	14,441	12,391	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合 計	65,590	22,838	42,751	1年内	12,527 千円	1年超	30,223 千円	合 計	42,751 千円	支払リース料	18,568 千円	減価償却費相当額	18,568 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																																																	
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																																	
合 計	144,025	93,297	50,727																																																																																	
1年内	14,288 千円																																																																																			
1年超	36,439 千円																																																																																			
合 計	50,727 千円																																																																																			
支払リース料	10,591 千円																																																																																			
減価償却費相当額	10,591 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両運搬具	3,956	439	3,516																																																																																	
工具器具備品	23,406	13,450	9,955																																																																																	
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																																																	
合 計	66,119	26,162	39,956																																																																																	
1年内	13,751 千円																																																																																			
1年超	26,205 千円																																																																																			
合 計	39,956 千円																																																																																			
支払リース料	6,751 千円																																																																																			
減価償却費相当額	6,751 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	26,833	14,441	12,391																																																																																	
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																																																	
合 計	65,590	22,838	42,751																																																																																	
1年内	12,527 千円																																																																																			
1年超	30,223 千円																																																																																			
合 計	42,751 千円																																																																																			
支払リース料	18,568 千円																																																																																			
減価償却費相当額	18,568 千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,696,000	1,025,900

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日:平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることといたしました。</p> <p>④ 合併後の状況: 商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日</p> <p>⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>		